

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03511

研究課題名（和文）国際制度の「共通の利益」に与える影響に関する政治学的研究

研究課題名（英文）Political Analysis of the Effect of International Institution on "common interest"

研究代表者

古城 佳子 (KOJO, YOSHIKO)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：30205398

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、国際関係において「共通の利益」の認識の形成に国際制度がどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的とし、国際経済分野と安全保障分野での事例を比較検討した。異なる分野の検討から、国家間の「共通の利益」の認識の存在を前提に国際制度が形成されたと考えられてきたが、一旦成立した国際制度は必ずしも「共通の利益」の認識の共有を促進するとは限らないことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年の国際関係において、地球規模問題（グローバル・イシュー）への関心が高まり「共通の利益」の重要性が指摘されている反面、トランプ米大統領の主張に見られるように「共通の利益」への関心の低下が見られる。本研究は、多国間主義や国際協力の前提となる「共通の利益」の形成と国際制度との関係に新たな学術的な知見を加えるものであるだけでなく、現在の国際関係における「共通の利益」認識の検討に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes the effect of international institution on the perception of "common interest" by focusing two issue-areas such as international economy and international security. Liberal institutionalism assume that international institutions are constructed based on the perception of "common interest" among states. This study shows that once established international institutions do not always strengthen the perception of "common interest" not only among states but also within state.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際協調 共通の利益 国際制度 国際経済 安全保障

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 国家間の協力の問題は国際政治学の大きなテーマであり続けてきた。現在の国際関係においては、グローバル・イシュー（地球規模問題）と呼ばれる問題への対応が重要な課題となり、多様な主体の協力が要請されるグローバル・ガバナンスにおいても国家間協力が不可欠の要素と考えられている。その前提となるのが「共通の利益 (common interest)」の存在とみなされている。

(2) 国家間協力に関する研究は、主としてゲーム論の手法を用いて多くの研究が蓄積されてきた。これらの研究は、国家間には「共通の利益」があるにもかかわらず、なぜ協力できないのかという点に着目してきたが、国家間の「共通の利益」を所与のものとして扱う。他方、グローバル・ガバナンス論では、国際公共財という概念を用いて、「共通の利益」を国際公共財とみなし、国際公共財の供給に焦点をあててきたが、これらの研究も「共通の利益」を所与のものとして扱う。

(3) 本研究は、「共通の利益」を国家間に所与であるという前提自体を問い直し、国際協力を検討するには「共通の利益」がどのように認識され、国家の行動に影響を与えるのかという点を明らかにすることが重要とする問題意識に基づいている。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、国際関係において「共通の利益」の認識の形成に国際制度がどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的としている。主体の多様化、イシュー間の関連性の増加が進む現代国際関係において、国家間協力の理論的研究が前提としてきた「共通の利益」の認識が問われている。

(2) 本研究では、一旦形成された国際制度が国家間関係だけでなく国内政治に与える影響を分析の射程に入れ、国際社会における「共通の利益」の形成に国際制度が果たす機能について検討する。

3. 研究の方法

(1) 国際制度と「共通の利益」については、これまでも多くの先行研究がおこなわれてきた。ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズム (neo-liberal institutionalism, 新自由主義制度論) では、国際制度が囚人にジレンマ状況で国家間において「共通の利益」の実現に至る条件を整える自律的な機能を果たすと位置付けた。また、コンストラクティヴィズム (constructivism, 構成主義) は、国際制度 (国際レジームや国際条約など) を「共通の利益」の具体的な表出としてとらえ、国際レジームや国際条約の形成の考察に焦点を当て、国家や非国家主体 (特に NGO) がどのように制度形成に関与したかについての研究を蓄積してきた。しかし、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムでは、理論的に国際制度の機能を導出してはいるものの、既存の国際制度がどのように国家間の「共通の利益」の実現を促進するのかについての実証的な研究は多くなく、コンストラクティヴィズムでは、国際制度が「共通の利益」認識に与える効果について焦点をあてる研究は少ない。

(2) 以上の問題意識に基づき、本研究は、国際制度と国際協力について国際制度の形成に焦点を当ててきた従来の研究を批判的に検討し、既存の国際制度が国家間あるいは国内における「共通の利益」認識の形成について、異なる問題領域の事例を検討することによって考察する。具体的には、国際経済分野と安全保障分野であり、研究代表者と研究分担者が担当した。

4. 研究成果

(1) グローバル・イシューに関する国際協力についての先行研究、国際制度の機能に関する理論的な先行研究、国際協力における情報の役割についての先行研究を網羅的に渉猟し整理、検討した結果、国際制度の機能に焦点を当てた研究に見られる展開 (国際公共財論とオーケストレーション理論) を批判的に検討した。オーケストレーション論の代表的研究者である Kenneth W. Abbott と Duncan Snidal 両教授を招いて意見交換を行った。これらの作業から、従来の国際制度論において分析が不十分である2つの点、すなわち (1) 非国家主体と国家、国際制度の関係、(2) 国際関係における勢力分布の変化が国際制度の役割に与える変化、を指摘し、その成果を論文として刊行した。

(2) 研究分担者は、「国家の安全と個人の安全とは両立するのか」というテーマについて、特定良医いにおける多数派の自由と少数派の不自由、そして特定時点以前の価値配分の回復と特定時点以後の価値配分の維持に商店を当て、国際制度が十分に機能しない状況では、関係主体が同時にその価値の保全を実現できるものではないことを論証し、安全の確保という「共通の利益」が容易ではないことを理論的に明らかにして、成果を論文として刊行した。

(3) 研究代表者は、国際金融の分野において IMF を中心とした国際制度 (G7 サミットでの合意も含めて) が国際金融の不安定の回避を課題とする状況で、日米両国の政策において国際制度での合意が「共通の利益」として国内政策において金融当局に認識される過程の考察を行い、日本についての考察の結果は、日米の国際共同研究の一部として刊行した。

(4) 従来の研究では、多国間主義 (multilateralism)、国際制度、「共通の利益」との関係について、国家間の「共通の利益」の認識の存在が多国間主義の前提であり、国際制度は多国間主義の具体化ととらえられ、一旦形成された既存の国際制度が各国の「共通の利益」の認識を高めると

考えられてきた。しかし、政府の国際制度への関与を通して国際制度を国家の代理人（agent）とする認識が国内で強くなると、国際制度は必ずしも国内の「共通の利益」の認識の共有を促進するとは限らないことが知見として得られた。

(5)研究分担者は、各国の安全保障という「共通の利益」の認識と同盟という国際制度との関係を分析し、同盟においても自衛権の行使の範囲などについての関係国間の認識が一致しなければ、安全保障のディレンマや同盟のディレンマが深刻化し、利害調整のための意図のコミュニケーションも容易ならざるものとなるという結果を導き、成果を論文として刊行した。

(6)国際制度が中心的な役割を果たしてきたと考えられる国際経済の問題領域と国際制度の役割が限定的とみなされる安全保障の問題領域における複数の事例の比較考察から、「共通の利益」の認識に基づき構築された国際制度は「共通の利益」の認識の共有を必ずしも促すように機能するわけではなく、政府や国内主体の国際制度に対する認識を通して「共通の利益」の再定義が必要になるという異なる問題領域に共通する知見を得た。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 古城佳子	4. 巻 2017-1
2. 論文標題 「世界経済の変動と政治秩序 はじめに」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本政治学会編『年報政治学』	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kojo Yoshiko	4. 巻 18
2. 論文標題 Global Issues and Business in International Relations: Intellectual Property Rights and Access to Medicines	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Relations of the Asia-Pacific	6. 最初と最後の頁 5~23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/irap/lcx021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 古城佳子	4. 巻 18
2. 論文標題 アメリカと自由主義国際秩序	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アメリカ太平洋研究	6. 最初と最後の頁 53-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石田淳	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 国家の安全と個人の安全とは両立するのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本平和学会編『平和をめぐる14の論点（仮題）』法律文化社	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古城佳子	4. 巻 41
2. 論文標題 ポストTPPの通商構想 米国なき多国間貿易の試練	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 64-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田淳	4. 巻 0
2. 論文標題 トマス・シェリングを読む坂本義和 合理的選択論の選択的導入	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 大矢根聡編 『日本の国際関係論』 勁草書房	6. 最初と最後の頁 93-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田淳	4. 巻 0
2. 論文標題 輸入国際関係論の限界	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 大矢根聡編 『日本の国際関係論』 勁草書房	6. 最初と最後の頁 175-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古城佳子	4. 巻 59
2. 論文標題 長期化する米中対立がサプライチェーンに落とす影	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田 淳	4. 巻 0
2. 論文標題 現状防衛の時空間－安全保障外交の歴史と理論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大矢根聡編『国際関係理論と日本外交史－「分断」を乗り越えられるか』勁草書房	6. 最初と最後の頁 54-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 古城佳子
2. 発表標題 グローバル化における日本の対外経済政策の変化
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 YOSHIKO KOJO
2. 発表標題 Clash of Global Public Goods in Globalizing World: State and private actors in global governance
3. 学会等名 国際交流基金日米センター安倍フェロースシップ創設25周年記念シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 古城佳子
2. 発表標題 国際秩序の動揺と多国間主義
3. 学会等名 三菱総合研究所セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古城佳子
2. 発表標題 多国籍主義の再検討－戦後国際経済組織と日本
3. 学会等名 駒場国際政治ワークショップ
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Park, Gene, Saori N. Katada, Giacomo Chiozza, and Yoshiko Kojo	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Cornell University Press	5. 総ページ数 243
3. 書名 Taming Japan's Deflation: The Debate over Unconventional Monetary Policy	

1. 著者名 日本平和学会、遠藤 誠治、石田 淳、土佐 弘之、阿部 浩己、古沢 希代子、山田 哲也、毛利 聡子、清水 奈名子、佐伯 奈津子、阿部 利洋、水本 和美、我部 政明、君島 東彦、林 博史、黒田 俊郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 328
3. 書名 平和をめぐる14の論点	

1. 著者名 グローバル・ガバナンス学会、大矢根 聡、菅 英輝、松井 康浩、古城 佳子、初瀬 龍平、田村 哲樹、山口 育人、鄭 敬娥、三牧 聖子、鈴木 一敏、東野 篤子、都留 康子、栗栖 薫子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 278
3. 書名 グローバル・ガバナンス学 理論・歴史・規範	

1. 著者名 大矢根 聡、石田淳、他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 352
3. 書名 国際関係理論と日本外交史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	石田 淳 (ISHIDA ATSUSHI) (90285081)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	